

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 エージーピー

(671055)

第42期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目 次

頁

第42期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前期連結財務諸表に対する監査報告書	50
当期連結財務諸表に対する監査報告書	51
前期財務諸表に対する監査報告書	52
当期財務諸表に対する監査報告書	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鵜 飼 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー 成田支社
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注)上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,599,088	4,807,432	5,098,010	10,023,296	10,545,069
経常利益 (千円)	13,314	151,945	284,404	417,193	654,366
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△11,484	342,951	152,197	196,834	751,752
純資産額 (千円)	3,468,082	3,921,427	4,355,212	3,677,468	4,337,663
総資産額 (千円)	10,751,584	9,999,477	9,940,721	10,677,806	10,668,329
1株当たり純資産額 (円)	248.61	281.11	312.22	263.62	310.96
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	△0.82	24.58	10.91	14.11	53.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	39.2	43.8	34.4	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,016	830,261	381,153	1,137,031	1,702,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,037	△73,670	△194,822	△1,599,102	△213,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,930	△492,515	△535,503	609,548	△889,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,540,207	1,366,852	1,352,622	1,102,775	1,701,794
従業員数 (名)	603	616	632	605	615
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,424,464	4,590,980	4,889,202	9,676,045	10,112,403
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,409	175,976	262,884	376,340	636,150
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△20,330	359,906	144,925	179,019	742,758
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,343,757	3,805,088	4,205,652	3,544,174	4,195,375
総資産額 (千円)	10,590,851	9,813,761	9,653,975	10,481,167	10,438,793
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7	10
自己資本比率 (%)	31.6	38.8	43.6	33.8	40.2
従業員数 (名)	198	194	197	203	190

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第41期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	191
整備事業	358
付帯事業	56
全社(共通)	27
合計	632

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	197
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や個人消費の拡大に支えられ景気は回復しているものの、航空業界におきましては原油価格の高止りが経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、設備の拡充や営業強化を図ったことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ2億90百万円(6.0%)増収の50億98百万円となり、売上原価ならびに販売費および一般管理費の費用合計は1億65百万円(3.6%)増加の47億76百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ1億25百万円増益の3億21百万円、経常利益は1億32百万円増益の2億84百万円となりました。

中間純利益においては、前年同期に計上した厚生年金基金の代行返上にともなう将来分支給義務免除の認可を受けたことによる特別利益がないことから、前年同期に比べ1億90百万円減益の1億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	対前期比(%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,518	2,399	104.9	※ 361	※ 336	107.2
整備事業	2,125	2,008	105.8	※ 260	※ 156	166.7
付帯事業	453	399	113.7	※ 39	※ 23	166.9
小計	5,098	4,807	106.0	※ 661	※ 517	128.0
全社費用	—	—	—	340	320	106.0
連結合計	5,098	4,807	106.0	321	196	163.8

※ 全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始と原油価格の高止りや顧客の環境意識の高まりから、成田空港および羽田空港における国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ1億18百万円(4.9%)増収の25億18百万円となりました。

営業利益は、成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始にともなう動力設備賃借料の増があったものの、関西空港動力供給設備の増加償却終了による減価償却費の減少等があり、前年同期に比べ24百万円増益の3億61百万円となりました。

・整備事業

羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の一部終了はあるものの、成田空港および関西空港での受託業務の拡大による増収と設備の改修・更新工事の増加により、売上高は前年同期に比べ1億17百万円(5.8%)増収の21億25百万円となりました。

営業利益は、受託業務の拡大に対する増員を抑制したこと、および調達コストの削減による材料費の減等により、前年同期に比べ1億4百万円増益の2億60百万円となりました。

・付帯事業

フードカート事業において病院等の大口顧客への販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期に比べ54百万円(13.7%)増収の4億53百万円となりました。

営業利益は、増収効果により前年同期に比べ16百万円増益の39百万円となりました。

<当中間連結会計期間業績と期初予想との比較>

売上高は整備事業において受託業務の拡大による増収があった一方、客先の都合による設備の改修・更新工事の実施時期の変更もあり予想を若干下回りましたが、動力事業および付帯事業が堅調に推移したことにより予想を上回りました。

営業費用については整備事業での調達コスト削減による材料費の減、および設備の改修・更新工事の実施時期の変更にもなう費用の減もあり、当中間連結会計期間の業績は平成18年10月26日付で修正したとおりとなりました。

<通期業績見通し>

売上高については今後も堅調に推移し期初予想を上回る見込みであり、営業費用については実施時期の変更があった設備の改修・更新工事等の費用が発生するものの、増収効果により平成18年10月26日付で修正した業績を見込んでおります。

なお、期末配当についても業績が堅調に推移していることに鑑み、期初予想の7円を2円増額し9円に修正いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、13億52百万円となり前期末17億1百万円に対し3億49百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億81百万円（昨年同期は8億30百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益2億80百万円の計上に対し、仕入債務の減少2億32百万円による資金の減少や、法人税等の支払い3億50百万円などによる資金の減少があった一方で、売上債権の減少3億93百万円による資金の増加や、減価償却費の計上3億48百万円にかかわる資金

の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億94百万円（昨年同期は73百万円の減少）となりました。これは主に、成田空港動力設備工事の有形固定資産の取得1億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億35百万円（昨年同期は4億92百万円の減少）となりました。

これは長期借入金の返済3億96百万円、配当金の支払い1億39百万円による資金の減少があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第38期 平成15年 3月期	第39期 平成16年 3月期	第40期 平成17年 3月期	第41期 平成18年 3月期	第41期 平成17年 9月中間期	第42期 平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	34.1	36.0	34.4	40.7	39.2	43.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.1	40.7	39.5	53.7	41.9	48.4
債務償還年数(年)	4.4	3.4	3.7	2.0	4.5	7.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(%)	581.8	754.9	910.9	1580.1	1455.1	864.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,518,699	+4.9
整備事業	2,193,945	+6.5
付帯事業	550,023	+19.7
合計	5,262,668	+7.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,002,522	+10.2	1,877,468	+14.9
付帯事業	701,284	+48.7	279,051	+60.7
合計	4,703,806	+14.6	2,156,519	+19.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,518,699	+4.9
整備事業	2,125,574	+5.8
付帯事業	453,736	+13.7
合計	5,098,010	+6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,777,462	37.0	1,813,086	35.6
全日本空輸株式会社	715,422	14.9	767,510	15.1

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社及び株式会社日本航空ジャパン)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっており、当中間連結会計期間の国内航空3社に対する売上高に占める割合は、58.5%であります。
- なお、株式会社日本航空インターナショナルと、株式会社日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しました。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	2,182,304	+8.6
東京国際空港	863,805	△0.3
関西国際空港	849,870	+10.3
その他	1,202,029	+3.5
合計	5,098,010	+6.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、重要な研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資については、提出会社である当社が成田支社（千葉県成田市）動力事業において動力供給設備の新設等を実施しております。

設備投資金額は、182,000千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等において、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4-11	8,791	63.01
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	757	5.42
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N. Y. 10013 U. S. A (東京都港区赤坂五丁目2-20 赤坂パーク ビルディング)	183	1.31
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
森田 成一	東京都目黒区	65	0.46
城 暎男	徳島県海部郡美波町	60	0.43
庄司 まゆみ	東京都府中市朝日町	51	0.36
空港情報通信株式会社	東京都台東区東上野一丁目12-2	50	0.35
山田 邦洋	東京都渋谷区	45	0.32
計	—	12,881	92.33

(注) 当中間期末現在におけるシティグループグローバルマーケッツインクの信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,949,000	13,949	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,949	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	429	379	409	393	360
最低(円)	402	355	333	336	346	329

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		705,568		724,584		656,023	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,296,333		1,437,722		1,831,256	
3 たな卸資産		368,923		409,152		296,321	
4 短期貸付金		661,283		628,037		1,045,771	
5 その他		277,338		268,236		270,302	
貸倒引当金		△208		△209		△289	
流動資産合計		3,309,239	33.1	3,467,523	34.9	4,099,384	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		3,439,175		3,191,516		3,280,992	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,930,416		1,663,863		1,720,388	
(3) その他		292,506		369,197		376,360	
有形固定資産合計		5,662,099	56.6	5,224,577	52.6	5,377,741	50.4
2 無形固定資産		15,738	0.2	45,160	0.4	33,801	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		437,063		399,718		407,102	
(2) 敷金・保証金		444,379		441,056		435,502	
(3) その他		138,457		370,185		322,296	
貸倒引当金		△7,500		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,012,400	10.1	1,203,460	12.1	1,157,401	10.9
固定資産合計		6,690,237	66.9	6,473,197	65.1	6,568,945	61.6
資産合計		9,999,477	100.0	9,940,721	100.0	10,668,329	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		472,876		516,533		749,166		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	792,131		792,964		792,546		
3 未払費用		—		527,170		—		
4 その他		651,974		314,194		957,337		
流動負債合計		1,916,982	19.2	2,150,863	21.6	2,499,051	23.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,861,360		2,068,395		2,464,983		
2 退職給付引当金		1,134,974		1,270,055		1,219,068		
3 役員退任慰労引当金		52,188		—		60,408		
4 その他		112,545		96,193		87,155		
固定負債合計		4,161,068	41.6	3,434,644	34.6	3,831,614	35.9	
負債合計		6,078,050	60.8	5,585,508	56.2	6,330,666	59.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	20.4	—	—	2,038,750	19.1	
II 資本剰余金		114,700	1.1	—	—	114,700	1.1	
III 利益剰余金		1,755,849	17.6	—	—	2,164,650	20.3	
IV その他有価証券 評価差額金		12,127	0.1	—	—	19,836	0.2	
V 自己株式		—	—	—	—	△273	△0.0	
資本合計		3,921,427	39.2	—	—	4,337,663	40.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,999,477	100.0	—	—	10,668,329	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,038,750	20.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	114,700	1.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,177,356	21.9	—	—
4 自己株式		—	—	△273	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,330,532	43.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	24,679	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	24,679	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	4,355,212	43.8	—	—
負債純資産合計		—	—	9,940,721	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,807,432	100.0		5,098,010	100.0	10,545,069	100.0	
II 売上原価			4,229,820	88.0		4,372,228	85.8	9,038,065	85.7	
売上総利益			577,612	12.0		725,782	14.2	1,507,003	14.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		381,090	7.9		403,948	7.9	759,688	7.2	
営業利益			196,522	4.1		321,833	6.3	747,315	7.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,757			1,533		6,150			
2 受取配当金		—			730		—			
3 保険配当金		2,257			2,118		2,257			
4 その他		5,651	11,667	0.2	1,675	6,058	0.1	7,551	15,959	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		55,643			42,855		104,903			
2 その他		600	56,243	1.2	632	43,487	0.8	4,004	108,908	1.0
経常利益			151,945	3.1		284,404	5.6	654,366	6.2	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		16			80		—			
2 退職給付制度改定による 過去勤務債務償却額		—			—		330,728			
3 将来分返上認可による 過去勤務債務償却額		446,266	446,282	9.3	—	80	0.0	446,266	776,994	7.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	532			3,016		6,429			
2 投資有価証券評価損		—			499		—			
3 厚生年金基金返上損		—			—		125,802			
4 その他		—	532	0.0	—	3,516	0.1	10	132,242	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			597,696	12.4		280,968	5.5	1,299,118	12.3	
法人税、住民税 及び事業税		143,960			112,535		438,786			
法人税等調整額		110,784	254,745	5.3	16,235	128,770	2.5	108,579	547,366	5.2
中間(当期)純利益			342,951	7.1		152,197	3.0	751,752	7.1	

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			114,700		114,700
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			114,700		114,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,510,548		1,510,548
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		342,951	342,951	751,752	751,752
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		97,650	97,650	97,650	97,650
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,755,849		2,164,650

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,164,650	△273	4,317,826
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△139,492		△139,492
中間純利益			152,197		152,197
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12,705	—	12,705
平成18年9月30日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,177,356	△273	4,330,532

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	—	4,337,663
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△139,492
中間純利益				152,197
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,843	4,843	—	4,843
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,843	4,843	—	17,549
平成18年9月30日残高(千円)	24,679	24,679	—	4,355,212

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		597,696	280,968	1,299,118
2 減価償却費		432,578	348,769	868,272
3 投資有価証券評価損		—	499	—
4 退職給付引当金の増減額	※2	△336,219	31,441	△426,173
5 有形固定資産除却損		532	3,016	6,429
6 受取利息及び受取配当金		△4,383	△2,264	△6,776
7 支払利息		55,643	42,855	104,903
8 売上債権の増減額		458,221	393,533	△76,701
9 たな卸資産の増加額		△91,331	△119,674	△19,983
10 仕入債務の増減額		△253,888	△232,632	22,401
11 未収消費税等の減少額		—	9,942	66,582
12 未払消費税等の増減額		△15,590	11,696	△8,734
13 その他		58,357	5,349	78,225
小計		901,615	773,501	1,907,565
14 利息及び配当金の受取額		4,383	2,264	6,776
15 利息の支払額		△57,060	△44,095	△107,730
16 法人税等の支払額		△18,677	△350,516	△104,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,261	381,153	1,702,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△3,649	—	△3,649
2 有形固定資産の取得による支出		△94,955	△152,519	△243,379
3 無形固定資産の取得による支出		—	△36,108	—
4 敷金・保証金の差入による支出		△1,587	△8,737	△2,765
5 敷金・保証金の払戻による収入		27,030	3,183	37,084
6 その他		△506	△640	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,670	△194,822	△213,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△395,756	△396,169	△791,718
2 配当金の支払額		△96,759	△139,334	△97,894
3 自己株式の取得による支出		—	—	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492,515	△535,503	△889,886
IV 現金及び現金同等物の増減額		264,076	△349,172	599,018
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,102,775	1,701,794	1,102,775
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,366,852	1,352,622	1,701,794

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 →定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金代行返上</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、過去分については、平成18年4月1日付で認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度</p> <p>提出会社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスを導入しており、こ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 提出会社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>れに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,355,212千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間445,291千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は、625千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,860,518千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,550,923千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,258,855千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 488,156千円	建物及び構築物 440,868千円	建物及び構築物 463,197千円
機械装置及び運搬具 718,028 "	機械装置及び運搬具 590,059 "	機械装置及び運搬具 627,409 "
その他 1,328 "	その他 912 "	その他 1,008 "
計 1,207,512千円	計 1,031,841千円	計 1,091,615千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円
長期借入金 923,760 "	長期借入金 713,240 "	長期借入金 818,500 "
計 1,134,280千円	計 923,760千円	計 1,029,020千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 424,578千円	建物及び構築物 382,249千円	建物及び構築物 402,099千円
機械装置及び運搬具 100,674 "	機械装置及び運搬具 80,762 "	機械装置及び運搬具 89,604 "
その他 1,328 "	その他 912 "	その他 1,008 "
計 526,581千円	計 463,924千円	計 492,712千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円
長期借入金 466,800 "	長期借入金 299,800 "	長期借入金 383,300 "
計 633,800千円	計 466,800千円	計 550,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 81,405千円 給与手当 82,300 〃 退職給付費用 15,328 〃 賃借料 36,515 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 84,481千円 給与手当 87,319 〃 退職給付費用 11,261 〃 賃借料 39,978 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,571千円 給与手当 158,059 〃 賞与 48,497 〃 退職給付費用 30,440 〃
※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 211千円 その他 320 〃 計 532千円	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,799千円 その他 216 〃 計 3,016千円	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 769千円 機械装置及び運搬具 4,601 〃 その他 1,059 〃 計 6,429千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月22日 定時株主総会	普通株式	139,492	10	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>705,568千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>661,283 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,366,852千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	705,568千円	短期貸付金	661,283 "	現金及び現金同等物	1,366,852千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>724,584千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>628,037 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,352,622千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	724,584千円	短期貸付金	628,037 "	現金及び現金同等物	1,352,622千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>656,023千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,045,771 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,701,794千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	656,023千円	短期貸付金	1,045,771 "	現金及び現金同等物	1,701,794千円
現金及び預金	705,568千円																			
短期貸付金	661,283 "																			
現金及び現金同等物	1,366,852千円																			
現金及び預金	724,584千円																			
短期貸付金	628,037 "																			
現金及び現金同等物	1,352,622千円																			
現金及び預金	656,023千円																			
短期貸付金	1,045,771 "																			
現金及び現金同等物	1,701,794千円																			
<p>※2</p>	<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当の増加額</td> <td>50,986千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△19,545 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,441千円</td> </tr> </table>	退職給付引当の増加額	50,986千円	前払年金費用の増加額	△19,545 "	合計	31,441千円	<p>※2 退職給付引当金の減少額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当の増加額</td> <td>△252,125千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△174,048 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△426,173千円</td> </tr> </table>	退職給付引当の増加額	△252,125千円	前払年金費用の増加額	△174,048 "	合計	△426,173千円						
退職給付引当の増加額	50,986千円																			
前払年金費用の増加額	△19,545 "																			
合計	31,441千円																			
退職給付引当の増加額	△252,125千円																			
前払年金費用の増加額	△174,048 "																			
合計	△426,173千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>994,998</td> <td>101,773</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>491,666</td> <td>12,789</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>503,332</td> <td>88,984</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	994,998	101,773	1,096,772	減価償却 累計額 相当額	491,666	12,789	504,456	中間期末 残高 相当額	503,332	88,984	592,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,142,558</td> <td>90,709</td> <td>1,233,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>635,083</td> <td>23,604</td> <td>658,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>507,475</td> <td>67,104</td> <td>574,579</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,142,558	90,709	1,233,267	減価償却 累計額 相当額	635,083	23,604	658,688	中間期末 残高 相当額	507,475	67,104	574,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,071,478</td> <td>98,899</td> <td>1,170,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>561,396</td> <td>22,434</td> <td>583,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>510,081</td> <td>76,464</td> <td>586,546</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,071,478	98,899	1,170,377	減価償却 累計額 相当額	561,396	22,434	583,831	期末残高 相当額	510,081	76,464	586,546
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	994,998	101,773	1,096,772																																															
減価償却 累計額 相当額	491,666	12,789	504,456																																															
中間期末 残高 相当額	503,332	88,984	592,316																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,142,558	90,709	1,233,267																																															
減価償却 累計額 相当額	635,083	23,604	658,688																																															
中間期末 残高 相当額	507,475	67,104	574,579																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,071,478	98,899	1,170,377																																															
減価償却 累計額 相当額	561,396	22,434	583,831																																															
期末残高 相当額	510,081	76,464	586,546																																															
② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,446 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	210,068千円	1年超	372,446 "	合計	582,514千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199,346千円	1年超	395,126 "	合計	594,473千円																														
1年以内	189,006千円																																																	
1年超	415,317 "																																																	
合計	604,324千円																																																	
1年以内	210,068千円																																																	
1年超	372,446 "																																																	
合計	582,514千円																																																	
1年以内	199,346千円																																																	
1年超	395,126 "																																																	
合計	594,473千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失	③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失	③ 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,882千円	減価償却費 相当額	88,210 "	支払利息 相当額	6,169 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>102,352 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5,083 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,161千円	減価償却費 相当額	102,352 "	支払利息 相当額	5,083 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>186,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9,021 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,038千円	減価償却費 相当額	186,165 "	支払利息 相当額	9,021 "																														
支払リース料	94,882千円																																																	
減価償却費 相当額	88,210 "																																																	
支払利息 相当額	6,169 "																																																	
支払リース料	109,161千円																																																	
減価償却費 相当額	102,352 "																																																	
支払利息 相当額	5,083 "																																																	
支払リース料	199,038千円																																																	
減価償却費 相当額	186,165 "																																																	
支払利息 相当額	9,021 "																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																
イ 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零(残 価保証の取り決めがある 場合は残価保証額)とす る定額法によっておりま す。	イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左	イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左																																																
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。	ロ 利息相当額の算定方法 同左	ロ 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	62,536	20,448
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	62,536	20,448

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	83,700	41,611
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	83,700	41,611

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	37,649
計	37,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	75,533	33,445
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	75,533	33,445

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,399,929	2,008,296	399,206	4,807,432	—	4,807,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,548	7,548	(7,548)	—
計	2,399,929	2,008,296	406,754	4,814,980	(7,548)	4,807,432
営業費用	2,063,022	1,851,828	382,831	4,297,681	313,228	4,610,910
営業利益	336,907	156,468	23,923	517,298	(320,776)	196,522

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(320,776千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,518,699	2,125,574	453,736	5,098,010	—	5,098,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,889	7,889	(7,889)	—
計	2,518,699	2,125,574	461,625	5,105,899	(7,889)	5,098,010
営業費用	2,157,543	1,864,693	421,694	4,443,930	332,246	4,776,177
営業利益	361,156	260,880	39,931	661,969	(340,135)	321,833

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(340,135千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,881,706	4,634,899	1,028,462	10,545,069	—	10,545,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,780	17,780	(17,780)	—
計	4,881,706	4,634,899	1,046,243	10,562,849	(17,780)	10,545,069
営業費用	4,096,270	4,141,253	937,803	9,175,326	622,427	9,797,754
営業利益	785,436	493,646	108,439	1,387,522	(640,207)	747,315

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,207千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 281円11銭	1株当たり純資産額 312円22銭	1株当たり純資産額 310円96銭
1株当たり中間純利益 24円58銭	1株当たり中間純利益 10円91銭	1株当たり当期純利益 53円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	342,951	152,197	751,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	342,951	152,197	751,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,950	13,949	13,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,807		514,642		484,994	
2 受取手形		3,521		9,090		6,611	
3 営業未収入金		1,243,290		1,380,542		1,767,761	
4 たな卸資産		363,015		402,410		289,148	
5 短期貸付金		661,283		543,700		979,601	
6 その他	※3	307,399		287,930		294,006	
流動資産合計		3,070,317	31.3	3,138,317	32.5	3,822,124	36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 構築物		3,125,845		2,896,949		2,977,473	
(2) 機械及び装置		1,929,700		1,663,551		1,720,001	
(3) その他		605,334		663,144		679,134	
有形固定資産合計		5,660,881	57.7	5,223,645	54.1	5,376,609	51.5
2 無形固定資産		14,983	0.1	44,405	0.5	33,047	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		394,126		345,675		358,523	
(2) 敷金・保証金		443,702		440,446		434,892	
(3) その他		237,251		468,985		421,096	
貸倒引当金		△7,500		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,067,579	10.9	1,247,607	12.9	1,207,012	11.6
固定資産合計		6,743,444	68.7	6,515,658	67.5	6,616,669	63.4
資産合計		9,813,761	100.0	9,653,975	100.0	10,438,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		847,658		930,209		1,162,317		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	792,131		792,964		792,546		
3 その他	※3	425,342		552,318		692,291		
流動負債合計		2,065,132	21.0	2,275,492	23.6	2,647,156	25.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,861,360		2,068,395		2,464,983		
2 退職給付引当金		917,447		1,008,241		983,715		
3 役員退任慰労引当金		52,188		—		60,408		
4 その他		112,545		96,193		87,155		
固定負債合計		3,943,541	40.2	3,172,831	32.8	3,596,261	34.4	
負債合計		6,008,673	61.2	5,448,323	56.4	6,243,418	59.8	
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	20.8	—	—	2,038,750	19.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		114,700		—		114,700		
資本剰余金合計		114,700	1.2	—	—	114,700	1.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		110,835		—		110,835		
2 任意積立金		80,000		—		80,000		
3 中間(当期)未処分 利益		1,448,675		—		1,831,527		
利益剰余金合計		1,639,510	16.7	—	—	2,022,362	19.4	
IV その他有価証券 評価差額金		12,127	0.1	—	—	19,836	0.2	
V 自己株式		—	—	—	—	△273	△0.0	
資本合計		3,805,088	38.8	—	—	4,195,375	40.2	
負債及び資本合計		9,813,761	100.0	—	—	10,438,793	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,038,750	21.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	114,700	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	114,700	1.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	124,784	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	80,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,823,011	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,027,795	21.0	—	—
4 自己株式		—	—	△273	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,180,972	43.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	24,679	0.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	24,679	0.3	—	—
純資産合計		—	—	4,205,652	43.6	—	—
負債純資産合計		—	—	9,653,975	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,590,980	100.0		4,889,202	100.0		10,112,403	100.0
II 売上原価			4,050,263	88.2		4,248,985	86.9		8,742,668	86.5
売上総利益			540,716	11.8		640,216	13.1		1,369,734	13.5
III 販売費及び一般管理費			320,776	7.0		340,091	7.0		640,251	6.3
営業利益			219,939	4.8		300,125	6.1		729,483	7.2
IV 営業外収益	※1		12,279	0.2		6,227	0.1		15,451	0.2
V 営業外費用	※2		56,243	1.2		43,468	0.8		108,784	1.1
経常利益			175,976	3.8		262,884	5.4		636,150	6.3
VI 特別利益	※3		446,266	9.7		—	—		776,994	7.7
VII 特別損失	※4		532	0.0		3,516	0.1		132,232	1.3
税引前中間(当期) 純利益			621,709	13.5		259,367	5.3		1,280,912	12.7
法人税、住民税 及び事業税		136,790			89,003			402,382		
法人税等調整額		125,013	261,803	5.7	25,439	114,442	2.3	135,771	538,153	5.4
中間(当期)純利益			359,906	7.8		144,925	3.0		742,758	7.3
前期繰越利益			1,088,769						1,088,769	
中間(当期)未処分 利益			1,448,675						1,831,527	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				13,949		△153,441	△139,492		△139,492
中間純利益						144,925	144,925		144,925
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	13,949	—	△8,516	5,433	—	5,433
平成18年9月30日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	124,784	80,000	1,823,011	2,027,795	△273	4,180,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△139,492
中間純利益			144,925
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,843	4,843	4,843
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,843	4,843	10,276
平成18年9月30日残高(千円)	24,679	24,679	4,205,652

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 →定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。 なお前事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金628,867千円）の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月1日に認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金（平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更）は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当中間会計期間において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,205,652千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,855,369千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,545,896千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,253,877千円</p>																																																																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">349,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">718,028 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,752 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,512千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">923,760 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,280千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">286,153千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,674 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,752 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,581千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,800千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	349,731千円	機械及び装置	718,028 "	その他	139,752 "	計	1,207,512千円	担保付債務		1年以内返済	210,520千円	長期借入金	923,760 "	計	1,134,280千円		帳簿価額	構築物	286,153千円	機械及び装置	100,674 "	その他	139,752 "	計	526,581千円	1年以内返済	167,000千円	長期借入金	466,800 "	計	633,800千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">308,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">590,059 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,349 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,841千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,240 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,760千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">249,812千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,762 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,349 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,924千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,800千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	308,432千円	機械及び装置	590,059 "	その他	133,349 "	計	1,031,841千円	担保付債務		1年以内返済	210,520千円	長期借入金	713,240 "	計	923,760千円		帳簿価額	構築物	249,812千円	機械及び装置	80,762 "	その他	133,349 "	計	463,924千円	1年以内返済	167,000千円	長期借入金	299,800 "	計	466,800千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保資産</td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">327,849千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">627,409 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,356 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,615千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,020千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">266,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,356 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,712千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	327,849千円	機械及び装置	627,409 "	その他	136,356 "	計	1,091,615千円	担保付債務		1年以内返済	210,520千円	長期借入金	818,500 "	計	1,029,020千円		帳簿価額	構築物	266,750千円	機械及び装置	89,604 "	その他	136,356 "	計	492,712千円	1年以内返済	167,000千円	長期借入金	383,300 "	計	550,300千円
担保資産	帳簿価額																																																																																																							
構築物	349,731千円																																																																																																							
機械及び装置	718,028 "																																																																																																							
その他	139,752 "																																																																																																							
計	1,207,512千円																																																																																																							
担保付債務																																																																																																								
1年以内返済	210,520千円																																																																																																							
長期借入金	923,760 "																																																																																																							
計	1,134,280千円																																																																																																							
	帳簿価額																																																																																																							
構築物	286,153千円																																																																																																							
機械及び装置	100,674 "																																																																																																							
その他	139,752 "																																																																																																							
計	526,581千円																																																																																																							
1年以内返済	167,000千円																																																																																																							
長期借入金	466,800 "																																																																																																							
計	633,800千円																																																																																																							
担保資産	帳簿価額																																																																																																							
構築物	308,432千円																																																																																																							
機械及び装置	590,059 "																																																																																																							
その他	133,349 "																																																																																																							
計	1,031,841千円																																																																																																							
担保付債務																																																																																																								
1年以内返済	210,520千円																																																																																																							
長期借入金	713,240 "																																																																																																							
計	923,760千円																																																																																																							
	帳簿価額																																																																																																							
構築物	249,812千円																																																																																																							
機械及び装置	80,762 "																																																																																																							
その他	133,349 "																																																																																																							
計	463,924千円																																																																																																							
1年以内返済	167,000千円																																																																																																							
長期借入金	299,800 "																																																																																																							
計	466,800千円																																																																																																							
担保資産	帳簿価額																																																																																																							
構築物	327,849千円																																																																																																							
機械及び装置	627,409 "																																																																																																							
その他	136,356 "																																																																																																							
計	1,091,615千円																																																																																																							
担保付債務																																																																																																								
1年以内返済	210,520千円																																																																																																							
長期借入金	818,500 "																																																																																																							
計	1,029,020千円																																																																																																							
	帳簿価額																																																																																																							
構築物	266,750千円																																																																																																							
機械及び装置	89,604 "																																																																																																							
その他	136,356 "																																																																																																							
計	492,712千円																																																																																																							
1年以内返済	167,000千円																																																																																																							
長期借入金	383,300 "																																																																																																							
計	550,300千円																																																																																																							
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,757千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,429千円 受取配当金 1,650千円 保険配当金 2,118千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,109千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,643千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,855千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 104,903千円
※3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 446,266千円	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 776,994千円
※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,016千円 投資有価証券評価損 499千円	※4 特別損失の主要項目 厚生年金基金返上損 125,802千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 429,829千円 無形固定資産 2,594千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 344,420千円 無形固定資産 4,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 862,732千円 無形固定資産 5,132千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800	—	—	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th>(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,985</td> <td>165,787</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,329</td> <td>37,126</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>463,656</td> <td>128,660</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>189,006千円</td> <td>415,317 〃</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772	減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456	中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316		1年以内	1年超	合計		189,006千円	415,317 〃	604,324千円		相当額	支払リース料	94,882千円	減価償却費相当額	88,210 〃	支払利息相当額	6,169 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th>(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,066,669</td> <td>166,598</td> <td>1,233,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>604,950</td> <td>53,737</td> <td>658,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>461,718</td> <td>112,861</td> <td>574,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>210,068千円</td> <td>372,446 〃</td> <td>582,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,352 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,083 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267	減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688	中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579		1年以内	1年超	合計		210,068千円	372,446 〃	582,514千円		相当額	支払リース料	109,161千円	減価償却費相当額	102,352 〃	支払利息相当額	5,083 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th>(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th>合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>995,335</td> <td>175,042</td> <td>1,170,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>533,783</td> <td>50,047</td> <td>583,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>461,551</td> <td>124,994</td> <td>586,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>199,346千円</td> <td>395,126 〃</td> <td>594,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,165 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,021 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377	減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831	期末残高相当額	461,551	124,994	586,546		1年以内	1年超	合計		199,346千円	395,126 〃	594,473千円		相当額	支払リース料	199,038千円	減価償却費相当額	186,165 〃	支払利息相当額	9,021 〃
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	189,006千円	415,317 〃	604,324千円																																																																																															
	相当額																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 〃																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 〃																																																																																																	
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267																																																																																															
減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688																																																																																															
中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	210,068千円	372,446 〃	582,514千円																																																																																															
	相当額																																																																																																	
支払リース料	109,161千円																																																																																																	
減価償却費相当額	102,352 〃																																																																																																	
支払利息相当額	5,083 〃																																																																																																	
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377																																																																																															
減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831																																																																																															
期末残高相当額	461,551	124,994	586,546																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	199,346千円	395,126 〃	594,473千円																																																																																															
	相当額																																																																																																	
支払リース料	199,038千円																																																																																																	
減価償却費相当額	186,165 〃																																																																																																	
支払利息相当額	9,021 〃																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正
報告書(上記(1)有価
証券報告書の訂正報告
書) | | | 平成18年7月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。